



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック

コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野田 順弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,261	3.2	12,660	9.4	15,494	6.5	9,530	8.2
22年3月期第3四半期	34,184	△4.4	11,577	3.7	14,554	7.7	8,805	35.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,000.38	—
22年3月期第3四半期	914.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	139,833	125,454	89.7	13,315.08
22年3月期	139,881	123,043	88.0	12,787.76

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 125,454百万円 22年3月期 123,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	160.00	—	190.00	350.00
23年3月期	—	175.00	—		
23年3月期 (予想)				175.00	350.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	4.7	16,200	5.3	19,500	3.5	12,000	5.0	1,247.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 9,960,000株 22年3月期 9,960,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 538,048株 22年3月期 338,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,526,859株 22年3月期3Q 9,631,672株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年4月26日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績が改善基調にあるものの、輸出や生産が緩やかな減少傾向をみせており、景気は「緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」とされており、先行きについても海外景気の改善を背景に緩やかに回復していくと期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や円高・株価の変動などにより景気がさらに下押しされるリスクも同時に存在しており、不透明な状況が続くと考えられます。

当情報サービス業界は、ソフトウェアを含む設備投資が製造業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、企業の情報システムに対する投資には依然として慎重さがみられます。情報システムに対する企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、システムベンダーに対しても、中・長期的な視点から財務内容の優劣性が問われる厳しいビジネス環境が続いております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客ニーズを的確に捉える製販一体体制を推進するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育にも引き続き注力し、提案力の強化・生産性の向上を図ってまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は、会計情報システムを中心に給与・人事などに加え、販売管理システムなどとリンクしたコンポーネント型システム提案が幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや融資審査の支援システム、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高352億61百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益126億60百万円(同9.4%増)、経常利益は154億94百万円(同6.5%増)、四半期純利益は95億30百万円(同8.2%増)とおかげさまで増収・増益を達成することができました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいります。

セグメント情報の区分ごとの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、219億92百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は80億41百万円(同9.6%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、92億2百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は41億48百万円(同4.7%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や、複合機、サプライ用品などのオフィス用品の販売が堅調に推移しており、また採算性も改善してきております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、40億66百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は4億70百万円(同67.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は296億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ、43億94百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果増加した資金は、80億75百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が153億86百万円計上された一方で、法人税等の支払75億1百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果減少した資金は、57億80百万円であります。これは主に定期預金の払戻により10億円及び投資有価証券の売却により2億37百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により30億13百万円及び投資有価証券の購入により39億96百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果減少した資金は、66億89百万円であります。これは自己株式の取得32億12百万円及び配当金の支払34億77百万円によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は中・長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行っております。主力であるシステムインテグレーション事業では、約6ヶ月の受注残の確保を目標としておりますが、当第3四半期連結会計期間末現在、概ね目標通りの受注残を保有しており、業績は予定通り推移しております。よって、平成22年4月26日に公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

- ・該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は106百万円減少しております。

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,198	37,093
受取手形及び売掛金	5,741	6,628
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	65	74
仕掛品	577	635
原材料及び貯蔵品	156	144
その他	4,407	4,417
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	50,137	54,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,879	3,998
土地	27,077	23,931
建設仮勘定	—	240
その他(純額)	266	281
有形固定資産合計	31,223	28,450
無形固定資産		
その他	56	68
無形固定資産合計	56	68
投資その他の資産		
投資有価証券	52,734	49,151
その他	5,693	7,237
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	58,415	56,377
固定資産合計	89,695	84,896
資産合計	139,833	139,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133	3,089
未払法人税等	1,546	3,881
賞与引当金	1,283	2,227
役員賞与引当金	—	54
その他	3,320	2,823
流動負債合計	9,283	12,076
固定負債		
退職給付引当金	4,328	4,149
役員退職慰労引当金	632	602
資産除去債務	121	—
その他	13	9
固定負債合計	5,096	4,762
負債合計	14,379	16,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	96,999	90,949
自己株式	△9,792	△6,579
株主資本合計	125,915	123,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	1,147
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△461	△35
純資産合計	125,454	123,043
負債純資産合計	139,833	139,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,184	35,261
売上原価	15,306	15,124
売上総利益	18,877	20,137
販売費及び一般管理費	7,299	7,476
営業利益	11,577	12,660
営業外収益		
受取利息	1,640	1,539
受取配当金	96	141
投資有価証券売却益	390	175
持分法による投資利益	893	1,023
受取賃貸料	—	21
その他	140	62
営業外収益合計	3,162	2,963
営業外費用		
投資有価証券売却損	124	—
賃貸費用	—	114
その他	60	14
営業外費用合計	184	129
経常利益	14,554	15,494
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	5
投資有価証券評価損	282	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
その他	—	0
特別損失合計	294	108
税金等調整前四半期純利益	14,260	15,386
法人税、住民税及び事業税	4,932	5,245
法人税等調整額	522	610
法人税等合計	5,455	5,855
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,530
少数株主利益	—	—
四半期純利益	8,805	9,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,260	15,386
減価償却費	260	246
投資有価証券評価損益(△は益)	282	—
持分法による投資損益(△は益)	△893	△1,023
退職給付引当金の増減額(△は減少)	168	178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△954	△944
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△1,737	△1,681
投資有価証券売却損益(△は益)	△266	△175
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	11	5
売上債権の増減額(△は増加)	△917	887
たな卸資産の増減額(△は増加)	41	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△102	43
その他	563	600
小計	10,675	13,557
利息及び配当金の受取額	1,743	2,020
法人税等の支払額	△7,335	△7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,082	8,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	3,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2,472	△3,996
投資有価証券の売却による収入	1,988	237
有形固定資産の取得による支出	△45	△3,013
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,438	△5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,081	△3,477
自己株式の取得による支出	△257	△3,212
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△6,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,182	△4,394
現金及び現金同等物の期首残高	24,142	34,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,324	29,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	21,527	63.0	21,992	62.4	464
システムサポート事業	8,940	26.2	9,202	26.1	262
オフィスオートメーション事業	3,715	10.8	4,066	11.5	350
合 計	34,184	100.0	35,261	100.0	1,077

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	21,338	14,386	22,543	14,959	1,205	572
システムサポート事業	9,765	17,366	10,043	17,657	278	291
オフィスオートメーション事業	3,934	694	4,145	651	210	△43
合 計	35,038	32,447	36,732	33,268	1,694	820